

平成25年度経営計画

1 経営方針

(1) 業務環境

平成24年度の山形県内の経済動向を概括すると、弱含みの動きが続いているものの、一部に下げ止まりの兆しも見られる状況にあります。総じて、生産面においては、弱めの動きとなっており、業種間においては、好・不調が顕著に見られます。一方、消費は一部に弱さが見られるものの、底堅い動きとなっています。

平成25年度は、引き続き、業界によって景気見通しは二極化している状況にあり、売上・受注の回復の遅れ等によっては、経営の改善が進まない企業の増加が懸念されます。このような状況下、中小企業金融円滑化法(以下「円滑化法」という)の終了後において、中小企業者が不安を抱くことのないよう、中小企業支援機関等が金融と経営の一体的支援に取り組むこととなり、保証協会が事務局として「やまがた中小企業支援ネットワーク会議」を立ち上げ、中小企業者に対する経営改善をはじめとした各種支援を推進していきます。

(2) 業務運営方針

県内中小企業者を取り巻く経営環境を認識し、信用保証協会としての役割を果たすべく、下記の課題を本年度の中心に据え、積極的かつきめ細やかに取り組んでいきます。

- 1) 中小企業支援機関及び関連部署と連携を図り、創業支援・経営支援・事業再生支援に積極的に取り組みます。また、「やまがた中小企業支援ネットワーク会議」開催による再生ノウハウの向上と共有化、経営サポート会議の周知と利用拡大に努めます。
- 2) 円滑化法の終了後においても、引き続き返済方法変更に柔軟に対応していくとともに、資金繰り支援のため、各種保証制度の普及・推進に努めます。
- 3) 関連部署及び金融機関との連携を密にし、延滞・事故案件への早期対応により、期中管理の充実・強化に努めます。
- 4) 新たな中小企業会計割引制度の円滑な導入・運営に取り組む等、信用補完制度改革を推進します。
- 5) 求償権回収の早期着手や求償権消滅保証などを講じた事業再生支援に取り組む等、回収の最大化・効率化を推進します。
- 6) お客様や関係機関から信頼される組織であり続けるため、コンプライアンス態勢の強化等、経営の透明性を推進します。
- 7) スキルを有する人材の育成として、中小企業診断士の資格取得や各種研修等によるバックアップ体制を推進します。

2 重点課題

上記の7つの課題を基にした平成25年度の主な具体的取り組みは、以下のとおりです。

(1) 円滑化法の終了における支援体制の継続及び政策保証をはじめとする保証利用の推進

円滑化法終了後においても、引き続き柔軟な条件変更に努めるとともに、昨年度に創設された経営力強化保証をはじめ、セーフティネット保証・借換保証等の推進により、中小企業者の金融の円滑化に積極的に取り組みます。また、中小企業者の経営課題、改善策を提案するとともに、窓口相談においては懇切丁寧な対応を常に心掛けます。

(2) 信用補完制度改革の推進

国の施策に基づく保証制度について積極的に活用し、既存保証制度等の改正についても、円滑な導入・運営に取り組みます。

(3) 円滑化法終了後における経営支援・事業再生支援体制の定着

「やまがた中小企業支援ネットワーク会議」を開催し、関係機関と経営支援施策や再生スキル等の情報を共有するとともに、個別企業の経営支援・事業再生支援のための経営サポート会議や、保証協会の中小企業診断士による経営相談会を積極的に推進します。

(4) 創業支援・経営支援・事業再生支援に対する継続的な取り組み

中小企業再生支援協議会等関係機関と連携した、創業支援・経営支援・事業再生支援について積極的に取り組みます。また、金融機関等と連携してサポート・ミーティングを行うとともに、専門家派遣事業等に係る費用補助等を行い、企業のランクアップを支援します。

(5) 延滞・事故案件に対する取り組み強化による代位弁済の適正化

関連部署及び金融機関との連携を更に密にし、早期対応による延滞・事故案件の調整を図り、代位弁済の適正化に努めます。

(6) 適正な回収方策及び効率的な求償権管理の推進

関連部署と連携して情報の共有化を図るとともに、求償権回収の早期着手や求償権消滅保証等の事業再生支援について継続して取り組みます。また、協会サービサーとの連携強化については、積極的にサービサー委託を行います。

(7) 運営規律の強化、経営基盤の確立等

独自力の更なる向上を目指し、ガバナンスの充実・強化を図り、経営の透明性を高めます。また、コンプライアンス態勢及び個人情報保護管理強化のため、内部研修等を実施するとともに、担当部署において指導徹底を図ります。

3 事業計画(保証承諾等の見通し)

平成25年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	1,350億円	103.8%
保証債務残高	4,050億円	101.3%
代位弁済	60億円	100.0%
求償権回収	10億円	83.3%